

第 1 章 序 論



1 第6次益田市総合振興計画後期基本計画とは

1-1 計画策定の目的

本市では、令和3年（2021年）3月に、『ひとが育ち 輝くまち 益田』を目指すべきまちの将来像とする「第6次益田市総合振興計画」（以下、総合振興計画）を策定し、益田市の将来を担う「ひとづくり」に力を入れたまちづくりに取り組んできました。

総合振興計画のうち、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間における具体的な施策等を定めた「前期基本計画」が計画期間を終えましたが、この5年の中で、少子高齢化や人口減少がますます進行するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたライフスタイルや価値観の変革・多様化などが進行しました。

また、特に地方においては、人口減少が進行する中でも、地域の活力を創出していく持続可能なまちの形成が求められており、そのためにはデジタル技術の活用をはじめとした、新たな地方創生の展開、まちづくりの展開も求められています。

基本構想で定めた令和12年度（2030年度）までに達成する将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を実現していくために、こうした地域課題や新たな社会変化に対応した令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの具体的な施策展開等を定めた「後期基本計画」を策定します。

1-2 計画の構成と期間

総合振興計画は、基本構想、基本計画、総合戦略、実施計画で構成されています。

後期基本計画（本冊）は、基本計画と総合戦略について定めています。

(1) 基本構想

基本構想は、まちの将来像や「益田市版 SDGs」、将来像を実現するための基本目標など、本市が目指す新しいまちづくりの基本的な方向性を示すものです。計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間としています。

(2) 基本計画（後期基本計画）

基本計画は、基本構想で定めたまちの将来像を実現するために、行政が取り組む基本施策と基本施策に紐づく具体施策を体系的に示すものです。前期、後期で構成します。本冊では、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間を後期基本計画として定めています。

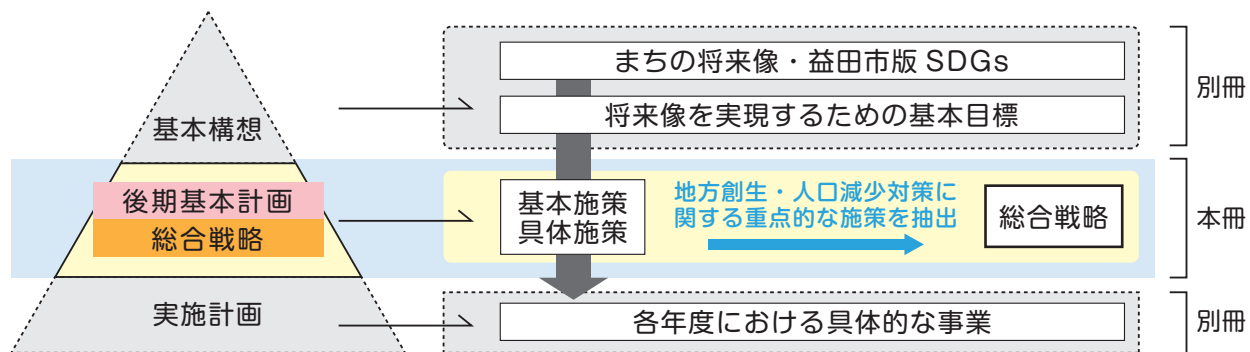
(3) 総合戦略（第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略）

総合戦略は、基本計画に掲げる具体施策のうち、特に地方創生や人口減少対策に関する重点的な施策を抽出し、まとめたものです。計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。

(4) 実施計画（別冊）

実施計画は、基本計画で示した施策の実施時期など、各年度における具体的な事業を示すものです。計画期間は3年間としますが、毎年見直しを行うローリング方式とします。

■ 計画構成



■ 計画期間

年 度									
令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基本構想(10年)《別冊》									
前期基本計画(5年) ※計画期間終了					後期基本計画(5年)				
第2期総合戦略(5年) ※計画期間終了					第3期総合戦略(5年)				
実施計画(3年) ※計画期間終了			実施計画(3年)			実施計画(3年)			
見直し	実施計画(3年) ※計画期間終了			見直し	実施計画(3年)			実施計画(3年)	
	見直し	実施計画(3年) ※計画期間終了			見直し	実施計画(3年)			

2 基本構想の概要

令和3年（2021年）3月に策定した、「第6次益田市総合振興計画」で示す、基本構想の概要を以下に示します。

2-1 益田市のめざす姿

(1) まちの将来像

本市では、平成27年（2015年）10月に「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」を、平成28年（2016年）3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、人口減少対策とそれに必要な「ひとづくり」に力を入れ、小中高生と地域の大人が対話を通じて自らの生き方を考える「対話プラス」をはじめとしたライフキャリア教育などに取り組んできました。今後も人口減少が避けられない中、本市に今ある多彩な地域資源を活用したまちづくりを行い、次の世代に受け継いでいくためには、引き続き、益田市の将来を担う「ひとづくり」が重要となります。

そこで、本市が目指すまちの将来像を『ひとが育ち 輝くまち 益田』とし、今後10年間のまちづくりを進めていきます。

まちの将来像

ひとが育ち 輝くまち 益田

○変化が激しく人口減少が避けられない社会においても、持続可能なまちを構築するために、引き続き「ひとづくり」に力を入れて取り組みます。

○益田で育ったひと、一人ひとりがこのまちで活躍することに誇りを持ち、輝くことで、次の時代の担い手となることを目指します。

(2) 益田市版SDGsの設定







本市では、豊かで活力ある持続可能なまちづくりの実現を目標に、令和2年(2020年)3月に「益田市協働のまちづくり推進条例」を制定し、行政はもちろん地域住民や地域自治組織、事業者など、多様な主体が共通の目的を達成するために、互いを尊重し、対等の立場で協力し、ともに取り組むことを規定しました。

今後、社会の変化は一層激しくなり、それに伴い地域の課題もより複雑化することが予想されます。このような中、持続可能なまちづくりを実現するためには、多様な主体の「協働」により地域の課題解決に取り組むことが不可欠です。

また、国際社会においては、世界共通の目標であるSDGsの達成に向けて、各国が取組を始めています。本市においても、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を実現するためには、多様な主体の「協働」により、益田市民の「誰一人取り残さない」持続可能な益田市を築くことが必要であり、この考え方はSDGsの考え方と共通しています。

しかしながら、国連のSDGsは国際レベルの大きな目標であり、17の目標だけをみても、益田市で何ができるのか、イメージしにくいと感じる人が多いのではないのでしょうか。そこで、本計画では、国連の目指す「誰一人取り残さない」という基本理念と17の目標の方向性を継承しつつ、本市の地域課題を踏まえた「益田市版SDGs」を設定することとしました。

国連が決定したSDGsには、17の目標を達成するための169のターゲットがあり、国際社会で具体的にどのような取組が必要かを示しています。本市においては、これらのターゲットを踏まえて、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を達成し、本市が抱える課題の解決に向けて必要なことを、「益田市版SDGs」に置き換えて表現しました。まずは本市にとって身近な目標(=「益田市版SDGs」)の達成を目指すことで、その先の国際社会の目標(=国連のSDGs)達成に貢献できると考え、今後10年間で市民と行政が協働で目指すべき17の目標を以下のとおり設定します。

国連SDGs	益田市版SDGs (益田市における目標)	
 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>① 地域共生社会を実現しよう</p> <p>一人ひとりが抱える問題に寄り添い、市民みんなで地域共生社会を実現するまち</p>	 <p>① 益田市版SDGs</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>② 地産地消でより豊かな生活を</p> <p>地産地消により、生活の質が向上するまち</p>	 <p>② 益田市版SDGs</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>③ 心身の健康と安心できる生活をみんなに</p> <p>生涯を通じて心身ともに健康で、子どもから高齢者まで安心して生活ができるまち</p>	 <p>③ 益田市版SDGs</p>

国連SDGs	益田市版SDGs（益田市における目標）	
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>④子どもも大人も一緒に成長しよう</p> <p>地域の中で子どもたちの「生きる力」を育み、大人も一緒に成長できるまち</p>	<p>子どもも大人も一緒に成長しよう</p>  <p>④ 益田市版 SDGs</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>⑤「自分らしく」を尊重しよう</p> <p>性差に関わらず、誰もが自分らしく生活できるまち</p>	<p>「自分らしく」を尊重しよう</p>  <p>⑤ 益田市版 SDGs</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>⑥豊かな水辺環境を守ろう</p> <p>高津川を始めとした美しい水辺環境がいつまでも残るまち</p>	<p>豊かな水辺環境を守ろう</p>  <p>⑥ 益田市版 SDGs</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>⑦自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</p> <p>バイオマスなどの自然を活かしたエネルギーが供給できるまち</p>	<p>自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</p>  <p>⑦ 益田市版 SDGs</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>⑧「このまちで働きたい」をかなえよう</p> <p>地域を支える産業が安定して生まれ、「このまちで働きたい」をかなえるまち</p>	<p>「このまちで働きたい」をかなえよう</p>  <p>⑧ 益田市版 SDGs</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>⑨時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</p> <p>先端技術を活用し、新たな時代に適応できる産業基盤や通信基盤が整備されたまち</p>	<p>時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</p>  <p>⑨ 益田市版 SDGs</p>
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>⑩平等なまちを実現しよう</p> <p>互いの人権を尊重し、誰もが暮らしやすい社会が実現するまち</p>	<p>平等なまちを実現しよう</p>  <p>⑩ 益田市版 SDGs</p>

国連SDGs	益田市版 SDGs (益田市における目標)	
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>⑪魅力ある地域の暮らしをいつまでも</p> <p>地域の魅力を活かし、安心して住み続けられるまち</p>	<p>魅力ある地域の暮らしをいつまでも</p>  <p>⑪ 益田市版 SDGs</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>⑫資源ロスの少ないまちに</p> <p>限りある資源を有効に活用した、ロスの少ないまち</p>	<p>資源ロスの少ないまちに</p>  <p>⑫ 益田市版 SDGs</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>⑬自然災害に強くしなやかなまちに</p> <p>平時から自然災害に備え、災害が起こっても強くしなやかに対応できるまち</p>	<p>自然災害に強くしなやかなまちに</p>  <p>⑬ 益田市版 SDGs</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>⑭豊かな日本海を守ろう</p> <p>美しい日本海と、その恵みを活かした水産業が受け継がれるまち</p>	<p>豊かな日本海を守ろう</p>  <p>⑭ 益田市版 SDGs</p>
<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>⑮豊かな森林と美しい田畑を守ろう</p> <p>豊かな森林・美しい田畑の景観と、その恵みを活かした農林業が受け継がれるまち</p>	<p>豊かな森林と美しい田畑を守ろう</p>  <p>⑮ 益田市版 SDGs</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>⑯公平・公正と安心・安全をみんなに</p> <p>公平・公正で開かれた行政運営のもと、誰もが安心・安全を感じられるまち</p>	<p>公平・公正と安心・安全をみんなに</p>  <p>⑯ 益田市版 SDGs</p>
<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>⑰協働で目標や課題に取り組もう</p> <p>市民みんなの協働により、あらゆる目標や課題に取り組むまち</p>	<p>協働で目標や課題に取り組もう</p>  <p>⑰ 益田市版 SDGs</p>

(3) 益田市版SDGsとまちの将来像の達成に向けた考え方

本計画の策定に当たっては市民を対象にしたアンケート調査を行い、将来の益田市に残したいもの（＝資源）をお聞きしました。このアンケート調査結果から挙げられた資源を、「環境」、「経済」、「社会」と、本市で推進している「ひとづくり」に関わる「人」の4つの分野に分類しました。

本市において持続可能なまちを実現するためには、これらの資源を次代に受け継ぎ、今後のまちづくりに活かしていくことが重要です。

資源分類	将来の益田市に残したいもの（一例）
<p>人的資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元定着に向けた小、中、高校生を対象とした対話プラスの持続とライフキャリア教育を推進している ・学校教育と社会教育双方が充実している ・子どもが益田市の魅力を感じることに、官民一体となって熱心に取り組んでいる ・まちや地域で子どもの成長をサポートする取組がある ・「子どものために」という子育て意識が高い ・人情味があり互いが気軽に話せる ・市内医療機関・医師会が機能分担しており、支え合いの関係づくりができています
<p>環境資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・山があり海があり、災害が少ない ・豊かな自然ときれいな川や海を大切にしている ・全国でも有数の水質のきれいな高津川がある ・自然や歴史的景観が多く残っている ・日本遺産に認定された中世の時代の歴史・文化遺産がある ・糸操り人形、石見神楽など伝統芸能が盛んである ・古く情緒ある町並みが残っている ・街路樹や道路が整備されている
<p>経済資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・益田市の地形や気候を生かした豊かな農林水産業が発達している ・他都市に誇れる歴史ある企業がある（造り酒屋など） ・高齢者に仕事がある ・IoTなどの技術を活用した産業がある ・益田市の発展のため努力する企業が多い ・伝統ある企業を大切に、いつまでも中小企業が活かされている ・地方と都市を結ぶ高速交通網の萩・石見空港がある
<p>社会資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で協力して草刈などの地域のイベントを行っている ・普段からお互いを気にかかけ、隣近所、通学路、職場にあふれるあいさつがある ・祭りや地域行事を何とか残そうと努力する姿勢がある ・地域で高齢者の参加できる行事などが多い ・良い意味でのお節介。ご近所付き合いが豊かである ・市外からの転入者を受け入れ、温かく接することができる方が多い ・地域の行事、協同作業など助け合いの精神で活動が継承されている

本市においては、「益田市版 SDGs」の各ゴールを達成することで、今ある資源を活かしながら、人・環境・経済・社会の好循環を生み出すことを目指します。

■ 4つの資源の良好な循環と「益田市版 SDGs」の関係性のイメージ



2-2 将来像を実現するための基本目標

本総合振興計画では、横断目標と7つの基本目標を設定しており、この基本目標に基づき、実施すべき施策を推進します。

施策の実行に当たっては、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』の実現に向け、「益田市版SDGs」の達成と資源の好循環を図ることを意識して取り組みます。

■ 横断目標及び基本目標

横断目標	社会変化に対応できる持続可能なまち
基本目標Ⅰ	子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち 【健康・医療・福祉・子育て】
基本目標Ⅱ	ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち【教育・歴史・文化】
基本目標Ⅲ	産業・観光振興による活力のあるまち【産業】
基本目標Ⅳ	ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち 【交通・通信基盤】
基本目標Ⅴ	安全で快適な環境で暮らせるまち【生活環境・自然環境】
基本目標Ⅵ	人と人がつながり、支え合うまち【防災・地域づくり】
基本目標Ⅶ	健全で開かれた行財政運営が行われるまち【行財政運営】

3 益田市の概況

3-1 地勢等

現在の益田市は、平成16年（2004年）11月に益田市、美都町、匹見町の1市2町が合併して形成されました。本市は島根県の西端に位置し、東は浜田市、広島県北広島町、安芸太田町、西は山口県萩市、南は津和野町、吉賀町、山口県岩国市及び広島県廿日市市に接しています。

古くから県西端の中心都市として周辺地域の医療や商業などの生活を支える機能を有し、周辺市町と連携した広域行政においても中心的な役割を担ってきたほか、萩・石見空港を中心とした、交通の要衝となっています。

総面積は733.19km²で、島根県の総面積の約1割を占めていますが、その大半は林野となっており、特に美都地域、匹見地域では山林が90%近くを占めています。市の南部は中国山地に囲まれ、恐羅漢山、安蔵寺山などの山々が連なっており、北部は日本海に面しています。

日本海に注ぐ一級河川高津川は全国でも屈指の良好な水質を誇っており、益田川とともに下流域に三角州状の益田平野を形成し、海岸は白砂青松の石見瀧を形成しています。

■ 萩・石見空港



■ 高津川



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）

こうした豊かな自然環境からメロンやぶどう、トマト、アユ、はまぐり、わさびなど多様な産品に恵まれています。また、サイクリングなどのスポーツにも適していることから「自転車によるまちづくり」を推進しています。

中世の益田に関するストーリー「中世日本の傑作 益田を味わう 一地方の時代に輝き再び」が日本遺産の認定を受けるなど、本市には、原始・古代から現在に至る歴史・文化が残されているほか、秦佐八郎博士をはじめとした数多くの偉人を輩出しています。

■ 益田市でのサイクリング



■ 高津川周辺の特産品



■ 秦佐八郎博士（右）



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）、益田市資料

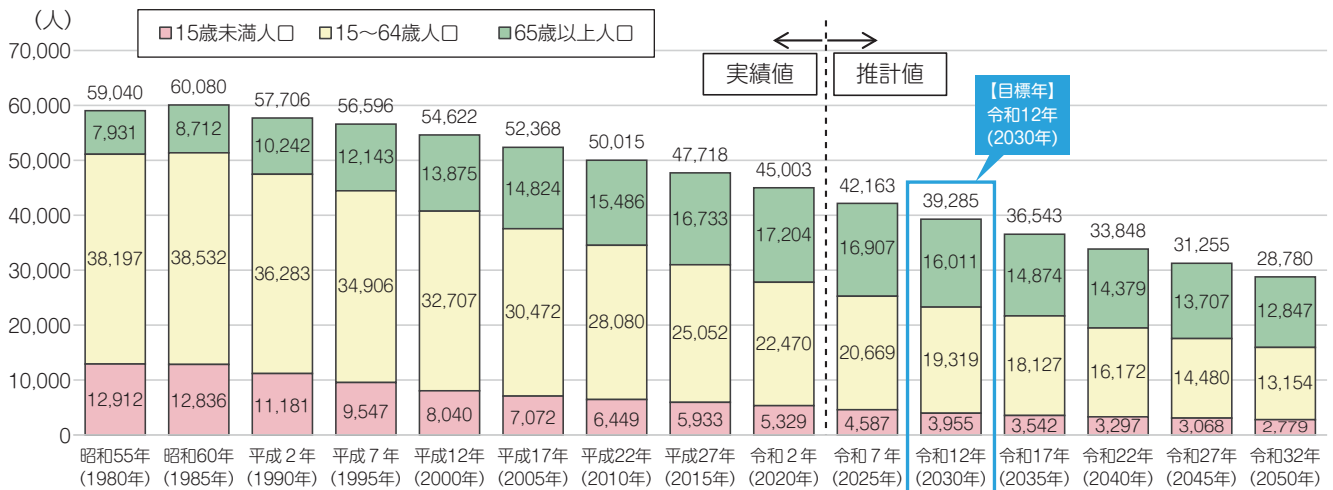
3-2 益田市の人口推移

令和2年（2020年）現在の人口は、45,003人であるものの、本計画の目標年となる令和12年（2030年）においては、39,285人と、5,000人以上の減少が予想されています。また、年齢3区分別に人口をみると、15歳未満人口、15～64歳人口は令和2年（2020年）現在にかけて減少し続ける一方、65歳以上人口については、増加していました。しかし、令和7年（2025年）から、65歳以上人口も減少に転じると予測されており、本格的に人口減少が進行していくことが予測されています。

また、地域別にみると、特に美都地域や匹見地域といった周辺地域においては、15歳未満人口の割合が1割未満である一方、65歳以上人口の割合は5割を超えており、地域の暮らしを維持していくことが困難となりつつあります。

（本計画において、益田、吉田、高津地区を市街地、それ以外の地区を周辺地域として表記しています。）

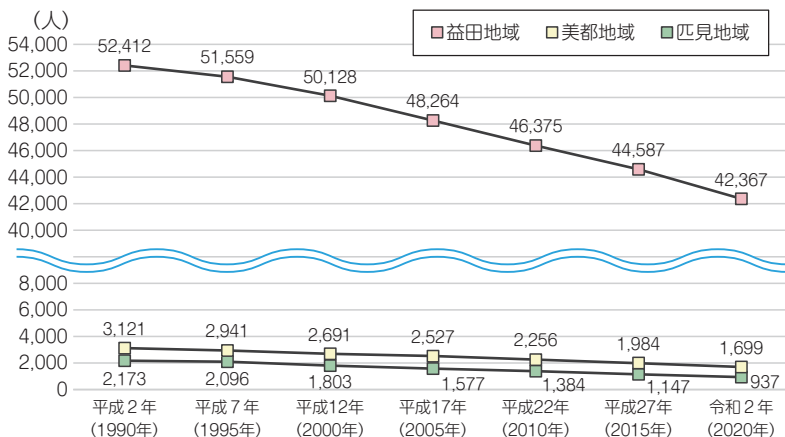
■ 年齢3区分別人口の推移



※年齢不詳人口は、各年齢区分の人口に案分して加えている。

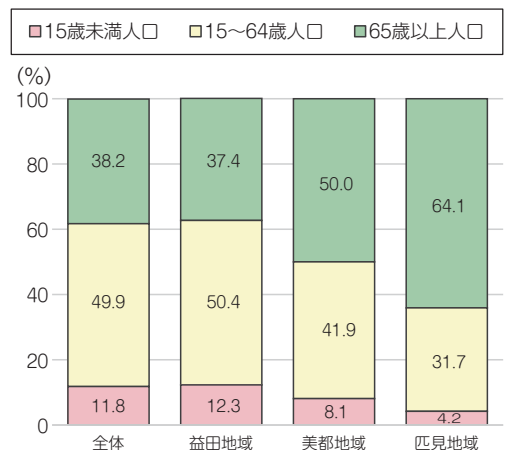
資料：昭和55年（1980年）～令和2年（2020年）までの実績値は国勢調査、令和7年（2025年）から令和32年（2050年）までの推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

■ 地域別人口の推移



資料：国勢調査

■ 地域別の年齢別人口割合 (令和2年 (2020年))



資料：令和2年国勢調査

3-3 市民からみた益田市の評価

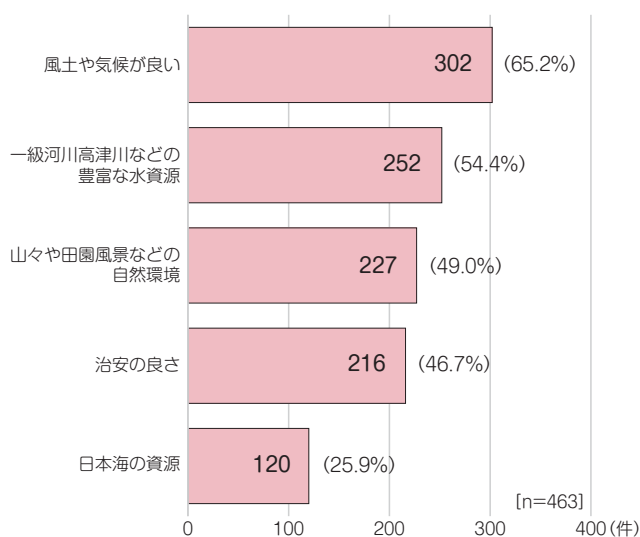
(1) 益田市の自慢できるところ・きれいなところ

本市における施策のニーズや課題を明らかにするために、実施した「市民アンケート調査」及び「高校生アンケート調査」において、益田市の自慢できるところ・きれいなところをお聞きしました。

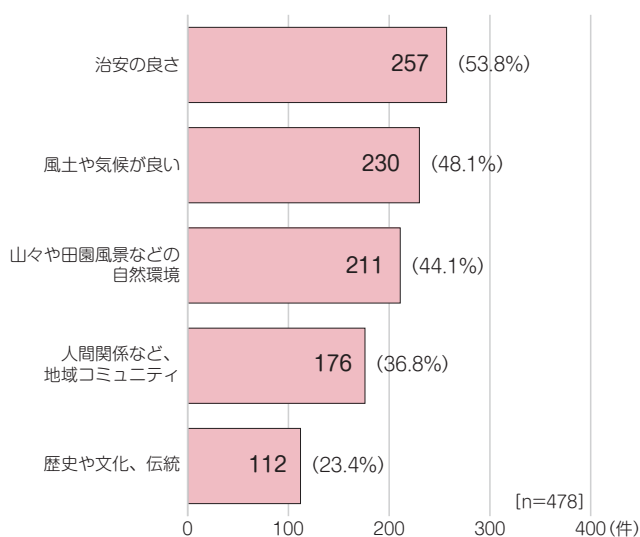
風土や気候、自然環境のほか、治安や地域コミュニティなどが、自慢できるところとして認識されている一方、公共交通や医療機関、日常の買い物、娯楽施設など、暮らしの不便さが、きれいなところとして多く挙げられています。

■ 益田市の自慢できるところ（上位5位）

[市民（18歳以上～）]

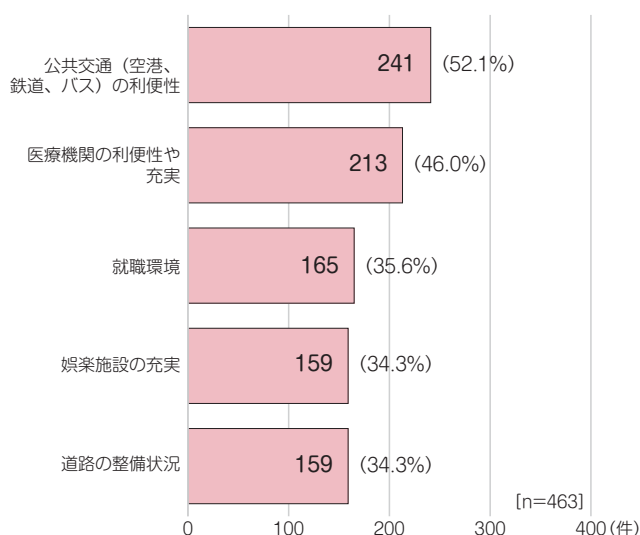


[高校生]

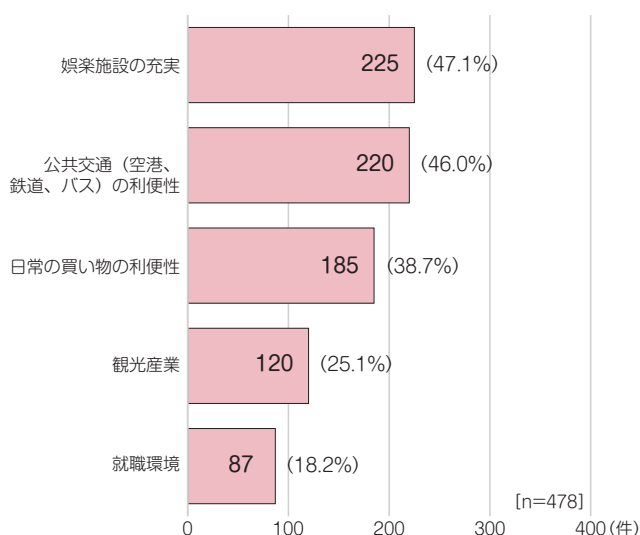


■ 益田市のきれいなところ（上位5位）

[市民（18歳以上～）]



[高校生]

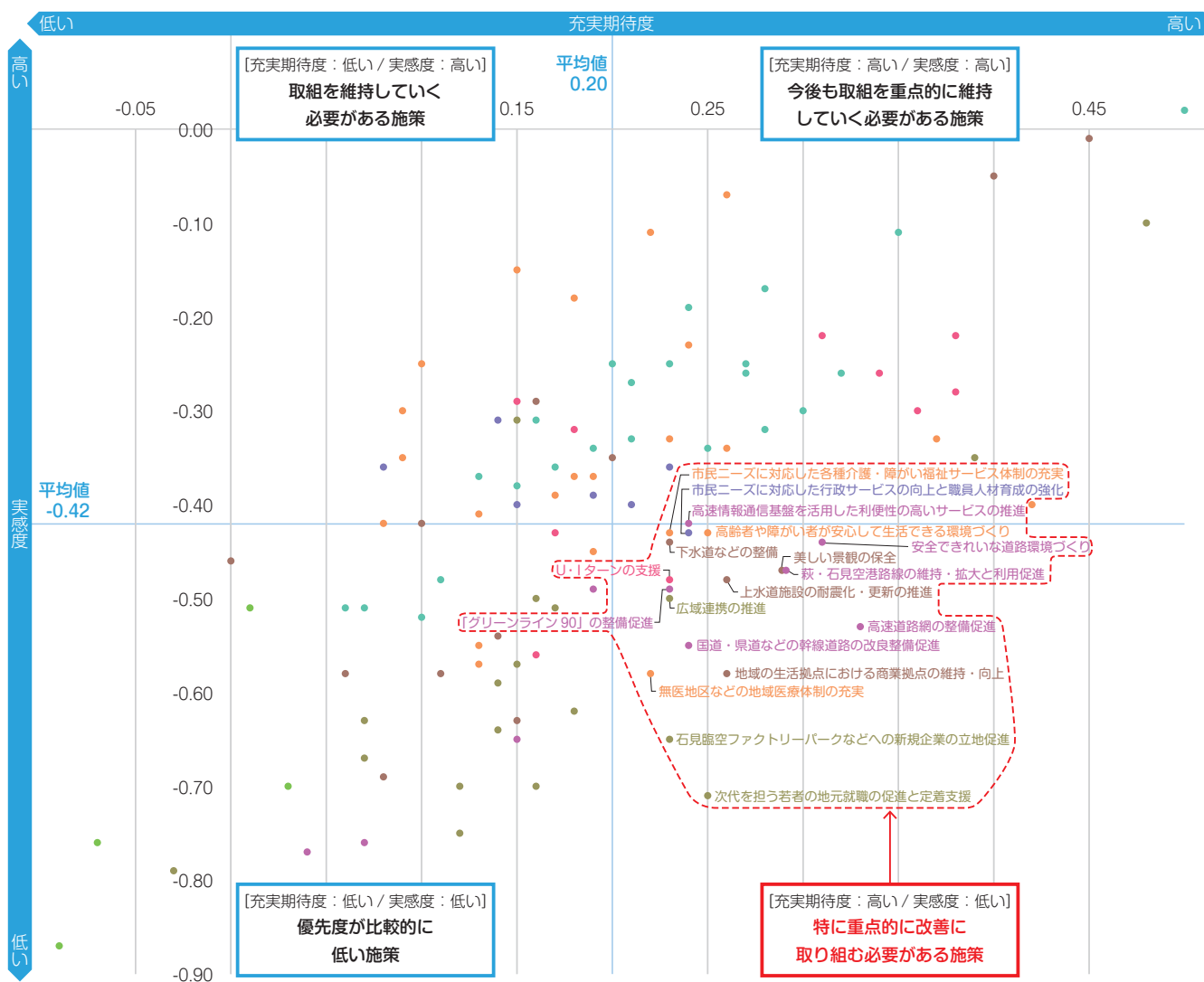


(2) 施策への期待と評価

「市民アンケート調査」にて、前期基本計画の各具体施策に対して、どの程度、施策の充実を期待しているか（充実期待度）、また、どの程度、施策の効果を実感しているか（実感度）をお聞きしました。

市民からの「充実期待度」が高いにもかかわらず、施策効果の「実感度」が低い、『施策の重点的な改善・充実』が求められる具体施策については、主に「基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち」の道路・交通環境に関する施策が多く挙げられているほか、医療・福祉や、企業立地・若者の就職、上下水道・景観整備、移住促進、行政サービス向上・職員育成等が挙げられます。

■ CS分析（充実期待度・実感度の相関図）



凡例

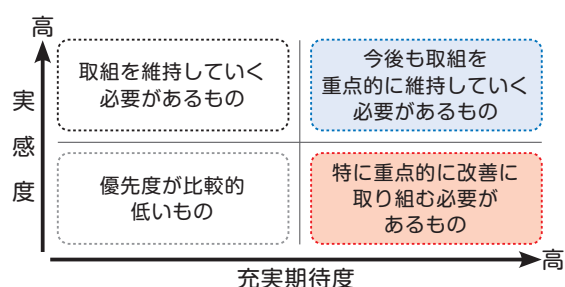
- ：「横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅰ 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅵ 人と人がつながり、支え合うまち」に係る具体施策
- ：「基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち」に係る具体施策

資料：市民アンケート調査（令和7年（2025年））

グラフは、縦軸に実感度、横軸に充実期待度を設定し、各取組の加重平均値（頁下部参照）を算出し、4つの領域に整理区分、充実度と今後の取組度合いの相関関係を表したものである。

■ 相関図の見方

図の上側にあるほど実感度が高く、右側にあるほど充実期待度が高いことを示している。



■ 特に重点的に改善に取り組む必要がある具体施策（充実期待度：高い / 実感度：低い）

基本目標	具体施策名	加重平均値	
		充実期待度 ※全体平均値 0.20以上	実感度 ※全体平均値 -0.42以下
横断	—	—	—
I	無医地区などの地域医療体制の充実	0.22	-0.58
	市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実	0.23	-0.43
	高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり	0.25	-0.43
II	—	—	—
III	石見臨空ファクトリーパークなどへの新規企業の立地促進	0.23	-0.65
	次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援	0.25	-0.71
	広域連携の推進	0.23	-0.50
IV	安全できれいな道路環境づくり	0.31	-0.44
	「グリーンライン90」の整備促進	0.23	-0.49
	高速道路網の整備促進	0.33	-0.53
	国道・県道などの幹線道路の改良整備促進	0.24	-0.55
	萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進	0.29	-0.47
V	高速情報通信基盤を活用した利便性の高いサービスの推進	0.24	-0.42
	美しい景観の保全	0.29	-0.47
	下水道などの整備	0.23	-0.44
VI	上水道施設の耐震化・更新の推進	0.36	-0.48
	U・Iタウンの支援	0.23	-0.48
VII	市民ニーズに対応した行政サービスの向上と職員人材育成の強化	0.24	-0.43

■ 加重平均値

各具体施策に対する回答を以下のように点数化。

- ① 充実期待度・実感度は「高い」…………… 2点
- ② 充実期待度・実感度は「やや高い」……… 1点
- ③ 充実期待度・実感度は「ふつう」…………… 0点
- ④ 充実期待度・実感度は「やや低い」… -1点
- ⑤ 充実期待度・実感度は「低い」…………… -2点

各設問(具体施策)ごとに以下により加重平均を算出

$$\frac{(\text{①の回答数} \times 2 \text{点}) + (\text{②の回答数} \times 1 \text{点}) + (\text{③の回答数} \times 0 \text{点}) + (\text{④の回答数} \times -1 \text{点}) + (\text{⑤の回答数} \times -2 \text{点})}{\text{【設問の回答総数】} - (\text{設問の「無回答」人数})} = \text{加重平均値}$$

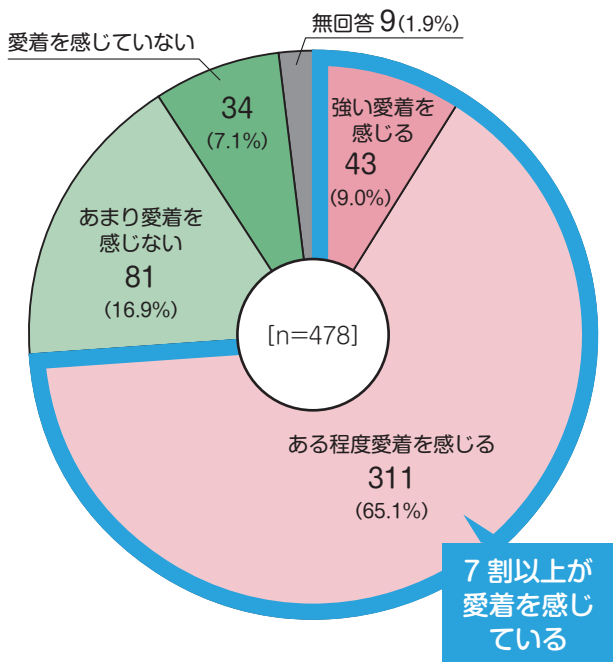
(3) 益田市への愛着・定住意向

「高校生アンケート調査」において、益田市への愛着や定住意向についてお聞きしました。

益田市に愛着を持つ高校生は、7割以上ですが、一方、益田市への定住意向は低く、6割以上が市外での居住を希望している状況です。

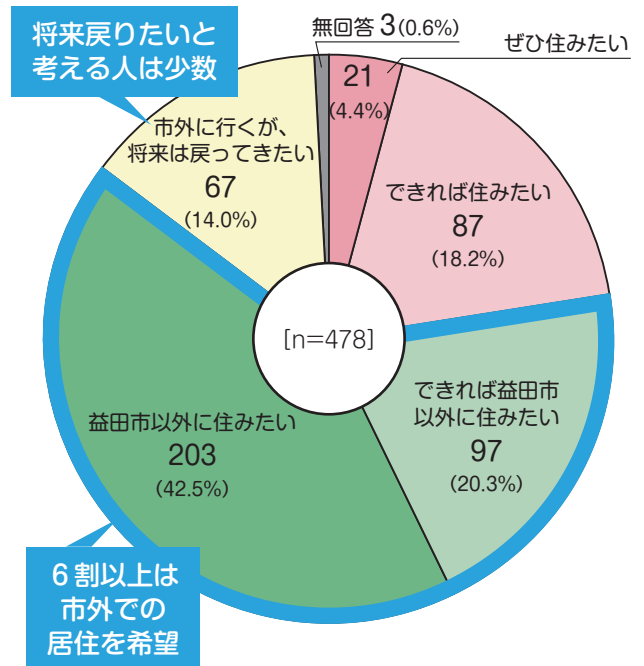
益田市外で住みたい理由については、進学や希望する就職先がないといった理由のほか、買い物・交通が不便といった理由も多く挙げられており、交通環境や暮らしの利便性の向上が若年層の定住にも、重要な要素となっています。

■ 益田市に愛着があるか



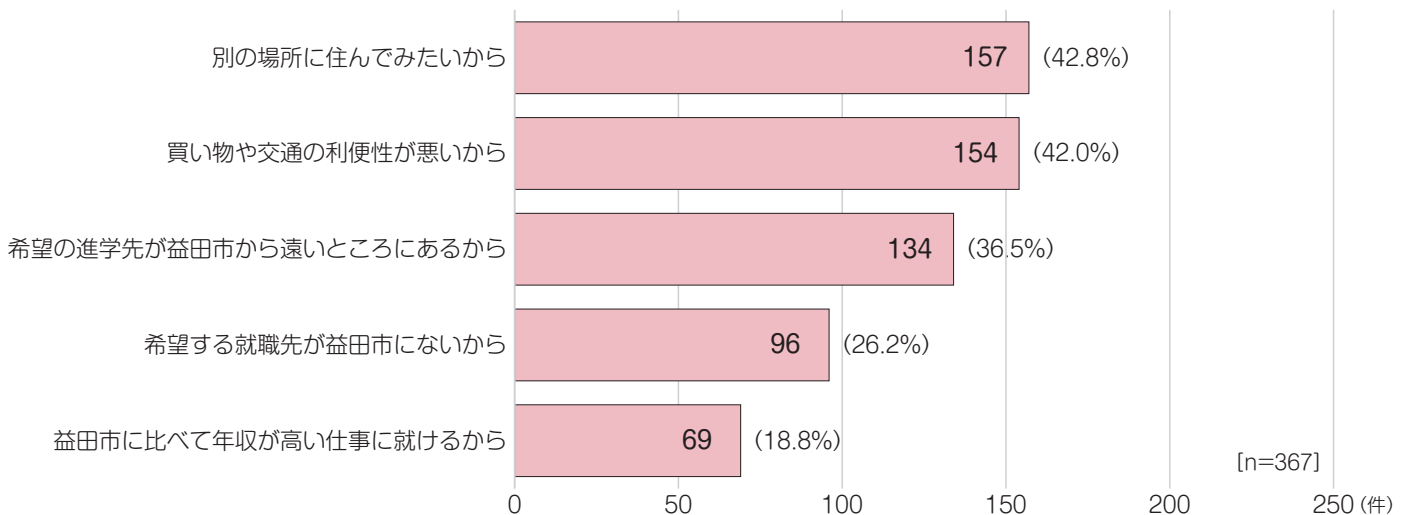
資料：高校生アンケート調査（令和7年（2025年））

■ 益田市にこれからも（将来）住みたいか



資料：高校生アンケート調査（令和7年（2025年））

■ 益田市外で住みたい理由（上位5位）



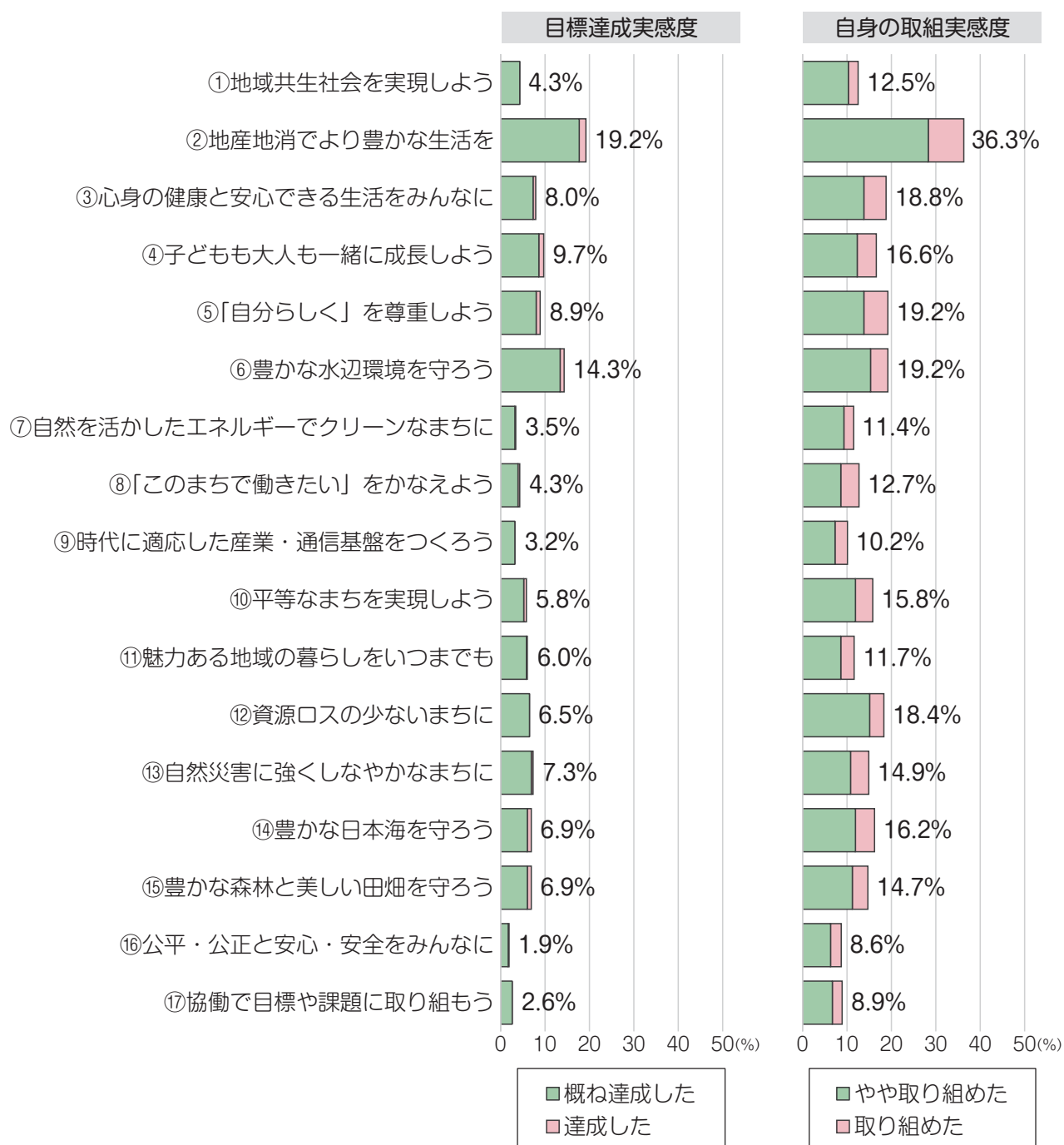
資料：高校生アンケート調査（令和7年（2025年））

3-4 益田市版SDGsの達成状況

市民が感じる「益田市版SDGs」の「目標達成実感度」「自身の取組実感度」は最大でも「②地産地消でより豊かな生活を」の19.2%、36.3%であり、全体的に達成の実感や取組意識が低い状況です。「益田市版SDGs」の実現に向け、行政、市民がともにまちづくりを推進していく必要があります。

■ 益田市版SDGsの目標達成実感度・自身の取組実感度（市民アンケート調査より算出）

目標達成実感度：益田市版SDGsの目標を“達成できた”と感じた市民の割合
 自身の取組実感度：益田市版SDGsの目標に向けて“自身を取り組めた”と考える市民の割合



資料：市民アンケート調査（令和7年（2025年））

4 益田市をとりまく現状と課題

人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくり【横断】

少子高齢化の進行により、我が国の総人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少に転じており、令和2年（2020年）の1億2,615万人が令和52年（2070年）では8,700万人となり、約3割の人口が減少すると見込まれています。

本市においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2年（2020年）に45,003人だった総人口が令和12年（2030年）には39,285人まで減少し、高齢化率も令和2年（2020年）の38.2%から令和12年（2030年）には40.8%に上昇すると予測されており、市の財政や医療・福祉サービス、産業など様々な分野に影響を及ぼすことによる、地域の衰退が不安視されています。

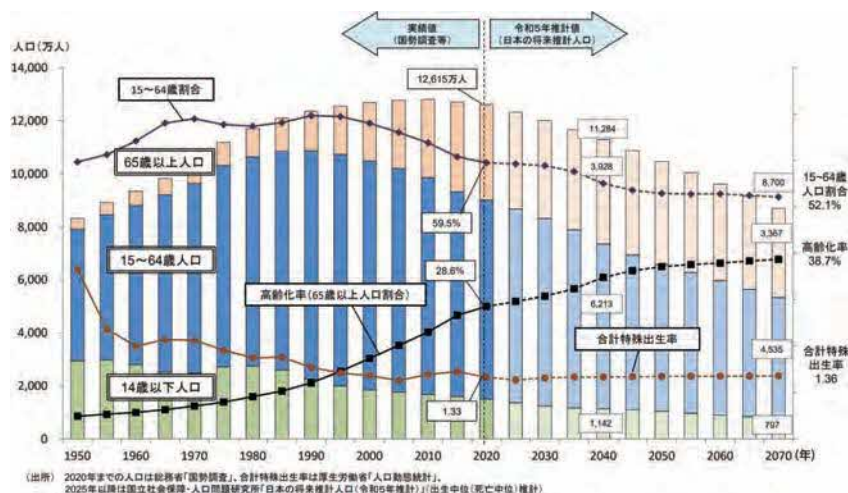
少子高齢化や人口減少が避けられない中、複雑化する地域課題を解決し、活力ある地域を将来にわたって維持していくためには、そこに暮らす人々が誇りと生きがいを持って、豊かに暮らしていくことができる「縮充」の視点に立つとともに、様々な立場の人が互いに協力し、一緒に解決の道筋を考えていく「協働」の体制づくりのほか、デジタル技術等の活用を含めた官民の連携、関係人口創出による地域外からの人材確保など、多様な技術・人材を活用したまちづくりを展開していくことが求められます。

そのためには、これまでに本市が推進してきた、将来の益田市を支える人材の育成（「ひとづくり」）にも引き続き力を入れて取り組むとともに、地域づくりに関係人口も関わってもらえるような取組や、将来的な定住人口の増加につながる取組、AI（人工知能）・デジタル技術等をまちづくりに活用するための官民連携による実証実験の推進・支援など、より快適・安全で、将来にわたり暮らしやすいまちづくりを進めることが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 複雑化する地域課題に対応できる協働体制の構築
- 益田市の将来を担う人材を育成する「ひとづくり」の更なる推進
- 関係人口の関わりへの深化や将来的な定住人口の増加につながる取組
- 本市の実情に合わせたデジタル技術等の活用による、市民生活の快適性、利便性、安全性の向上

■ 日本の人口推移



資料：令和6年版 国土交通白書

(1) 誰もが健康で安心して生活できる環境づくり【健康・医療・福祉・子育て】

厚生労働省のまとめによると、日本人の平均寿命は、令和6年（2024年）に男性81.09歳、女性87.13歳、健康寿命（心身ともに自立し、健康に生活できる期間）は、令和4年（2022年）に男性72.57歳、女性75.45歳となっています。

特に高齢化が進行する本市においては、地域全体で健康づくりを支える環境整備や介護予防策の推進、介護が必要になっても安心して生活できるサービスの充実が重要です。また、世帯構成や社会情勢の変化により、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・複合化し、様々な事情で生活が困難になっている人も、誰もが孤立せずに支え合って暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け、市民みなんで支え合う体制づくりを構築することで、心身の面で、健康に暮らすことができる地域社会をつくる必要があります。

医療の面では、高齢化などにより開業医の数が減少しています。今後増加が見込まれる医療需要に対応するためには、医師をはじめとする医療従事者の確保が不可欠です。

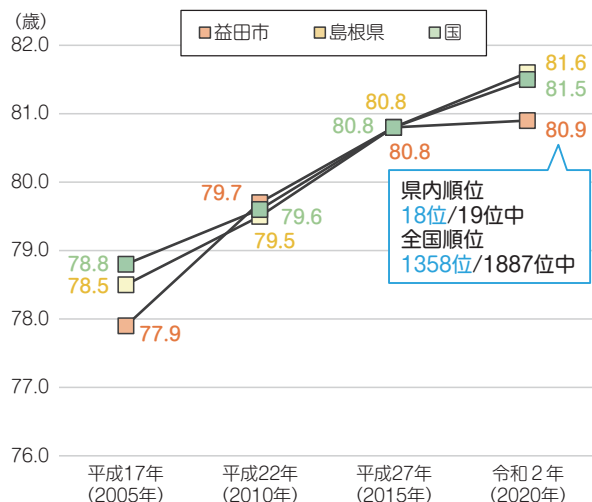
また、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）までの本市の合計特殊出生率は1.76となっており、全国的にも、島根県内においても高水準を維持していますが、出生数は減少傾向にあります。人口の自然減を抑制するため、地域全体で子どもを育てる環境や、安心して子どもを産み育てられる医療・保育環境、性差に関わらず仕事と子育てが両立できる職場環境などの整備に向けた取組が必要です。

【本市が取り組むべき課題】

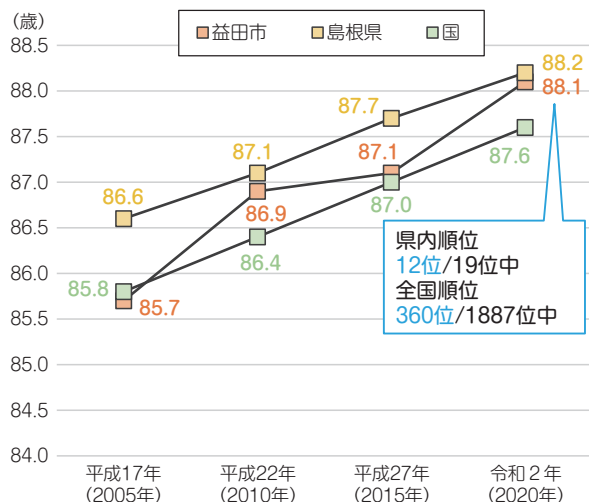
- 関係機関との連携による地域全体での心身の健康づくりの推進
- 介護予防策の推進や介護・保健福祉サービスの充実
- 市民みんなが共に支え合う地域共生社会の実現
- 医療従事者の確保と医療提供体制の維持・継続
- 地域全体で子どもを見守り育む地域づくり
- 安心して子どもを産み育てられる医療・保育、職場環境などの整備

■ 益田市の平均寿命の推移

〔男性〕



〔女性〕



資料：市区町村別生命表

(2) 未来を担う人を育て、歴史・文化を継承できる環境づくり【教育・歴史・文化】

国においては、子ども一人ひとりに合わせたICTを活用した教育環境整備への動きが加速している中、本市においても、子どもの確かな学力の育成や教育環境の整備への期待が高いことが、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査からうかがえます。児童・生徒数の減少が見込まれる中、教職員の資質の向上や、子どもの状況に合わせたより良い環境の整備、さらには地域との連携により、子どもたちの学び・成長を支える体制づくりが必要です。

また、進学・就職・転職を契機とした若年層の都市部への転出過多が続いています。高校生アンケート調査における意向では、本市に愛着があるものの、本市で就業や活躍をしたいと思う高校生は少ない状況です。

こうしたことを踏まえ、本市では、「ひとづくり」の取組の一環として、子どもたちが地域の大人たちと語り合う場を提供するなど、様々な年代との交流を促す取組を行っていますが、今後も「益田に帰りたい」、「益田で自分の知識・経験を活かしたい」と多くの若者に思ってもらえるよう、本市の魅力子どもたちに伝えるとともに、自分の人生を自ら切り開いていける人材の育成が必要です。

さらに、本市には、日本遺産に認定された中世の文化財をはじめとする、豊かな歴史・文化資源があります。こうした歴史・文化に触れ、親しむ機会や、場の創出と利用の促進を図るとともに、これらの資源を活かしたふるさと教育、後世に受け継ぐための取組など歴史を活かしたまちづくりの推進が必要です。

【本市が取り組むべき課題】

- 子どもたち一人ひとりに合わせた学力育成の取組や教育環境の整備
- 地域で子どもたちの学び・成長を支える体制整備・取組の推進
- 子どもたちにふるさとの魅力を伝え、Uターンにつなげる取組の推進
- 自分の人生を能動的に生きる子どもを育てるための「ライフキャリア教育」の推進
- 歴史・文化を活かしたふるさと教育と、文化財の保存・活用に向けた取組の推進

■ 日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」と構成文化財の一部



資料：島根県益田市日本遺産公式ポータルサイト（一般社団法人益田市観光協会）

(3) 地域資源を活かした魅力的な産業の創出・育成【産業】

我が国では、生産年齢人口が長期にわたり減少しており、産業の人材確保・育成が求められています。本市においては、特に、農業や漁業の就業者の半数以上が60歳以上であることに加え、新規就業者の確保も困難となっている状況です。商工業についても事業継続が困難となり廃業する事業者の増加が懸念されています。また、周辺地域においては、身近な商業拠点の維持が困難となっている地区も存在します。

こうした担い手不足には、市内の学生・若者が市内に定着し就業しないことも要因となっていることから、市内産業のPRとともに、新技術（DX等）を活用した生産力向上、産業の稼ぐ力を高めるなど、魅力ある産業の創出が求められます。

さらに、本市にはアユやメロン、ぶどう、トマトなどといった魅力的な特産品があります。地理的表示としてブランド認定された「益田アムスメロン」をはじめ、こうした製品の魅力を活かし、ブランド化を推進していくこととともに、地域で生産されたものを地域で消費する地域経済循環を促すことで、地場産業の振興を図る取組も必要です。

観光業については、インバウンドを含めた交流人口の拡大が求められますが、観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの水準には回復していない状況です。日本遺産やガーデンツーリズム、柴犬のルーツである石州犬「石号」など、本市の特性を活かすとともに、近隣市町村との連携により、更なる観光振興を推進していくことが必要です。

【本市が取り組むべき課題】

- 農林水産業・商工業の活性化と新技術（DX等）の活用の推進
- 市内産業の魅力発信と人材の確保・育成
- 地場産品の地域内循環の推進
- 産業間の連携による特産品の付加価値の向上や地域ブランド化の推進
- 日本遺産などの観光資源を活用した交流人口の維持・拡大
- 近隣市町村との連携による観光振興の推進

■ 萬福寺



■ 医光寺



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）

(4) 安全で便利に暮らせるインフラの整備【交通・通信基盤】

全国的に、道路や橋、トンネル、河川、上下水道、港湾などのインフラの老朽化が進んでいます。本市においても、計画的に既存施設の老朽化に対応する必要があるほか、救急搬送の速達性の向上などに資する新たな道路ネットワークとして、山陰自動車道の整備も引き続き推進していく必要があります。また、狭隘道路が残る地区があるなど、市民の生活環境が長らく改善されていない地域も存在するため、利便性、安全性の高い道路環境の整備を図ることが求められます。

公共交通については、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査や高校生アンケート調査から「買い物や交通の利便性」に対する不満が多く見受けられます。また、人口減少や人手不足が進行する中、地域交通を維持していくことは大きな課題となっており、高齢者を中心とした交通の確保は重要となっています。こうしたことを踏まえ、地域・交通事業者・行政が連携し、効果的かつ効率的な地域公共交通網のあり方を再検討することが必要です。

また、ICTの急速な発展により、高度な情報処理に対応できる環境の整備が求められています。本市においては、すでに光ファイバケーブル網が市内全域に敷設されていますが、今後も国の動きを注視しながら、新たな技術に適切に対応していく必要があります。

【本市が取り組むべき課題】

- 土木系インフラのアセットマネジメント
- 救急時の速達性の向上や災害時のネットワーク確保に向けた道路網や道路環境の整備
- 持続可能な地域公共交通のあり方検討と利便性の向上
- 高度な情報処理に対応できる環境の整備推進

■ 持続可能な公共交通（地域公共交通のリ・デザイン）のイメージ



資料：国土交通省

(5) 豊かな自然や風土の中で、快適に暮らせる環境の創出【生活環境・自然環境】

地球規模における環境問題の深刻化を受け、我が国では、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。本市においても、脱炭素社会の実現を目指し、環境に対する更なる意識醸成を図り、具体的な取組を推進していくことが必要です。

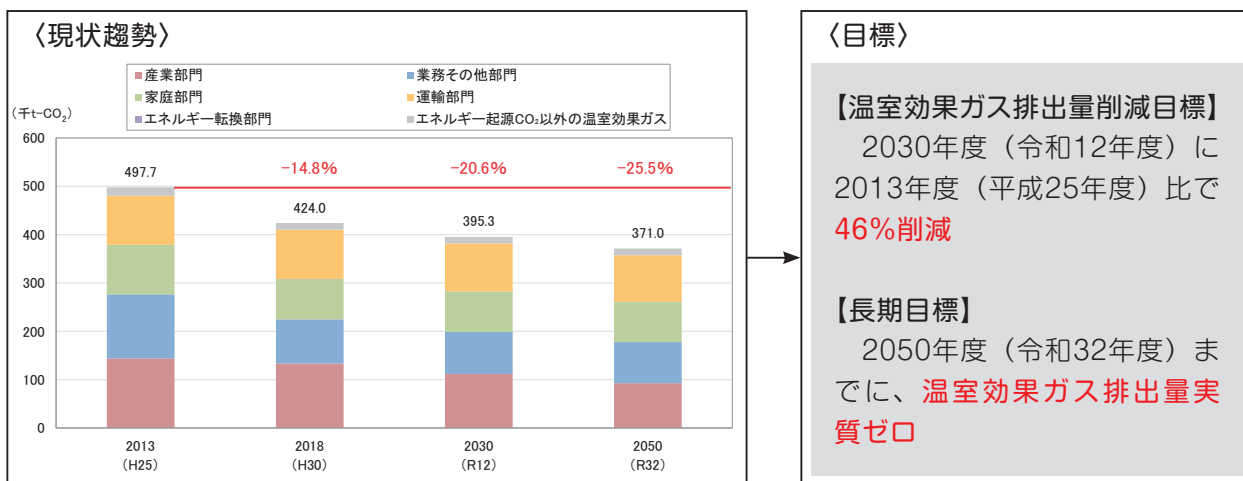
本市の水辺環境において、国土交通省水質調査で、令和5年（2023年）、令和6年（2024年）の2年連続で、高津川が「水質が最も良好な河川（水質日本一）」に選定されています。こうした自然環境は市民の誇りにもつながっていることから、引き続き、こうした自然環境の保全が必要です。

また、市街地の生活環境については、人口減少に伴う地域の活力・にぎわいの減少が懸念されています。市民アンケート調査などにおいて、生活利便性の向上は特にニーズが強いことから、景観に配慮するとともに、安全かつ快適な市街地づくりを推進することで、居住や生活機能の誘導・集積につなげ、賑わいあふれる市街地環境を実現することが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 脱炭素社会の実現に向けた啓発や取組の推進
- 高津川をはじめとした自然環境の保全
- 地域ごとの特性を活かした利便性、安全性の高い市街地の形成や住環境の整備

■ 益田市における温室効果ガス排出量の将来推計と目標



資料：益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

(6) 地域をみんなの力で支える環境づくり【防災・地域づくり】

近年、局地的な大雨や台風の大型化など、全国的に風水害が激甚化・頻発化しています。本市においても、平成29年（2017年）7月の豪雨で住宅の浸水被害が出るなど、いつ、どこで土砂災害や河川氾濫などが起こるか分からない状況といえます。災害時における迅速かつ確な避難体制の構築には、住民同士の連携が不可欠ですが、本市の自主防災組織率は県内でも低い水準となっているとともに、各地域で人口減少が進行する中で、防災組織の構築も困難となりつつあります。こうしたことも踏まえ、地域の防災力向上に資するまちづくりを検討する必要があります。

また、災害の種類や規模に関わらず、被害を最小限にとどめ、迅速な復旧復興が図れるよう、平時から防災施設の整備を行う必要があります。

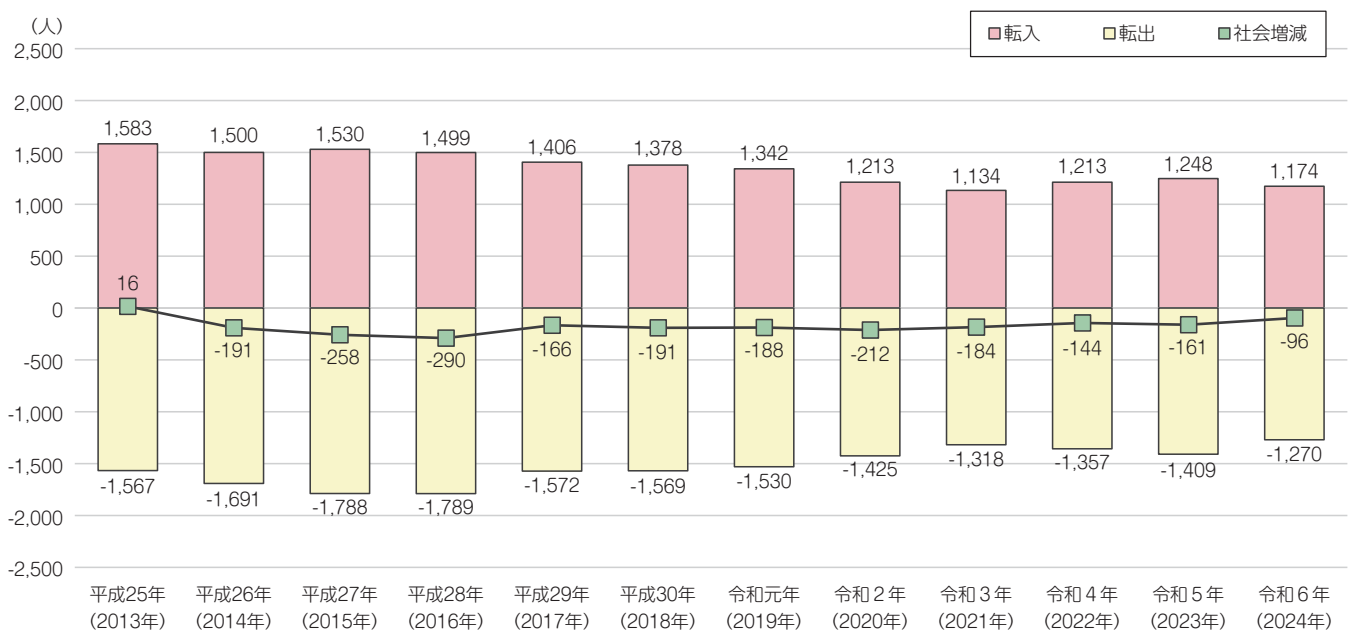
住民同士の連携は、普段の地域自治活動においても重要です。本市では、住民自治を基本とする地域自治組織が、令和3年（2021年）4月をもって全20地区で設立・認定となりました。今後は、益田市中山間地域振興基本計画に基づいて、人口減少や高齢化の中においても、地域課題の解決に資する安定的な地域づくりを実践できるよう、継続した支援体制の構築が必要であるとともに、地域づくりのリーダーとなる人材の確保・育成も必要です。

また、人口の社会減を抑制し、社会増を目指すためには、U・Iターンの推進も欠かせません。本市の魅力を発信することによるU・Iターン希望者への働きかけや、空き家を活用した住まいの提供、移住者に対するフォロー体制の充実に引き続き力を入れて取り組むことが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 自主防災組織をはじめとした地域の防災力強化、防災施設の整備、平時からの災害対策の推進
- 地域自治組織の運営に対する継続的な支援
- 地域づくりを支える人材の育成
- 関係人口の関わりの深化やU・Iターンの推進

■ 転入・転出状況の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

(7) 効率的・効果的な行財政の運営【行財政運営】

高齢化の影響により、我が国の社会保障費は一般会計歳出の3分の1を占めるほどになっています。本市においても、社会保障関連経費は年々増加することが見込まれている一方で、人口減少により市税や普通交付税の減少が予想されています。そのため、最小の費用で最大の効果が得られるよう、適切な選択による事業の見直しを行うことで歳出を抑制するとともに、市税の収納率向上や市有財産の有効活用などによる歳入の確保が必要です。また、既存の公共施設についても、施設のあり方を総合的に判断し、最適化を図る必要があります。

個人の価値観や生活スタイルが多様化する中で、行政課題や住民のニーズも多様化・複雑化しています。こうしたニーズを的確にとらえ、効果的な市政運営を行っていくためにも、行政情報の適切な情報発信とともに、市民と行政とが意見を交わしながら、より良いまちづくりに取り組むことができる市政運営が求められます。また、行政職員の意識改革や資質の向上、分野横断的な視点による課題解決能力を高めることも重要です。

【本市が取り組むべき課題】

- 歳出の抑制と歳入の確保、公共施設の最適化などによる健全な行財政運営の推進
- 広報・広聴機能の充実と住民ニーズに対応した行政サービスの向上
- 多様化・複雑化するニーズに的確に対応できる行政職員の育成

■ 地区別懇談会の様子



資料：益田市資料